



(写真) 大統領府 “マドゥロ大統領 包括最低収入を月額100ドルから130ドルに引き上げ”

2024年5月1日(水曜)

政治

「[メーデー 賃金改善求め労働者が抗議行動
～与党支持者とされるグループが集会攻撃?～](#)」

「[マドゥロ政権 企業が年金を拠出する法案提出](#)」

経済

「[包括最低収入を月額130ドルに改定
～民間労働者には実質的に影響なしか～](#)」

「[ベネズエラ向け送金額 月1.2億ドル](#)」

「[Chevron ベネズエラでの新規投資は検討せず](#)」

社会

「[非政府系団体 マドゥロ政権の人権侵害を批判](#)」

2024年5月2日(木曜)

政治

「[PDVSA-Cripto 関与で野党政治家2名逮捕要請
～サマーク・ロペス氏から10億ドル超受領?～](#)」

「[チリ在住元ベネ軍人 作戦ミスで殺害か](#)」

「[ALBA パレスチナの加盟国入りを提案](#)」

経済

「[マドゥロ政権 課税頻度・査察の増加を検討
～企業の税負担は既に68%～](#)」

「[ロイター 4月の原油輸出は先月比38%減](#)」

社会

「[ベネズエラ国鉄 5月4～5日に路線工事](#)」

2024年5月1日（水曜）

政治

「メーデー 賃金改善求め労働者が抗議行動
～与党支持者とされるグループが集会攻撃?～」

5月1日は「メーデー」で国民の祝日。

同日、労働待遇の改善を求める労働者による抗議行動が全国各地で起きた。とはいえ、実際のところは、「労働台風の改善」というより、「野党支持者の反政府運動」の側面が強いことは否めないだろう。

カラカスでは、Chacaito から Plaza Venezuela まで抗議行動参加者が行進を実施。

しかし、バイクに乗った与党支持者とされるグループ（通称コレクティボス）が行進に乱入し、抗議行動参加者と衝突。最終的には与野党支持者による衝突のような状況になった。



(写真) @jesusmedinae

また、ロイター通信の記者 Gaby Orúa 氏が殴打され、カメラを奪われたと報じられている（奪われたカメラは最終的に記者の手に戻った）。

報道を見る限り今回の衝突による死者は出ていないようだ。

逆に言うと、同日の抗議行動に関する報道はこれらの報道だけで、他の地域では特筆するような衝突はなかったのかもしれない。

なお、国家警察が隊列を組んで行進の進行を妨害したが、最終的に行進参加者は Plaza Venezuela に入ることが出来たようだ。



(写真) @RCamachoVzla

「マドゥロ政権 企業が年金を拠出する法案提出」

マドゥロ大統領は、年金受給者の生活を改善するためにマドゥロ政権として新たな法案を提出すると発表。

その法案は、「企業が各社の総収入に応じて年金受給者のために拠出を行う」という内容だという。詳細は不明だが同法案は13条で構成されている。

マドゥロ大統領は、「今回の法案が可決されれば年金受給者の生活を大きく改善させることができる」と説明。

この法案名は、「Ley Especial de los Aportes de los Empleadores para la Protección de las Pensiones frente al Bloqueo Imperialista (帝国主義の妨害から年金を守るための使用者負担に関する特別法)」。

同法案は5月3日 デルシー・ロドリゲス副大統領により与党国会に提出された。

経 済

「最低包括収入を月額130ドルに改定

～民間労働者には実質的に影響なしか～

5月1日 マドゥロ大統領は、最低包括収入を月額130ドルに引き上げると発表した。

「最低包括収入」というのは、「最低賃金」に加えて、法定福利である「食事補助」と、公務員に支給する「経済戦争補助」を含んだ収入のこと。

最後に最低包括収入を改定したのは2024年1月（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1012」](#)）。

直近では

- ・最低賃金は、月額130ボリバル（約3.4ドル）
- ・食事補助は、月額40ドル
- ・経済戦争補助は、月額60ドル

つまり、合計103.4ドルになっている。

マドゥロ大統領は、この3つの項目をどのように引き上げて130ドルにするのか説明しておらず、疑問を残す発表だったが、この発表後にフランシスコ・トーリアルバ議員（元労働相）が自身のソーシャルメディアアカウントにて詳細を投稿。

「経済戦争補助を月額60ドルから90ドルに引き上げる」と補足した。

つまり、

- ・最低賃金は、月額130ボリバル（約3.4ドル）
- ・食事補助は、月額40ドル
- ・経済戦争補助は、月額90ドル

となり、合計133.4ドルということになる。

今回引き上げの対象となった「経済戦争補助」は、前述の通り公務員（約550万人）にのみ支給される。

つまり、民間労働者にとって今回の最低包括収入の改定は影響のないものになると思われる。

加えて、年金受給者の収入増加に関する具体的な発表はなかった。

なお、マドゥロ大統領は「我々は米国の経済制裁の影響で2024年1月～4月にかけて20億ドルの収入を得る機会を失った」と主張。米国政府が労働者の収入増加を妨げているとの見解を示した。

他、CLAPの品質向上、商品のバリエーションの拡大、販売頻度の増加などを約束。また、政府が無償で住居を提供するプログラムを進めることも約束した。

「ベネズエラ向け送金額 月1.2億ドル」

ベネズエラ人経済学者のLeonardo Soto氏は、現在のベネズエラの送金受領額は、毎月約1.2億ドルと試算した。

Soto氏によると、約200万人のベネズエラ人が外国から何らかの手段でベネズエラに送金を行っており、1人当たりの平均送金額は月60ドルだという。

単純計算すると200万人×60ドルで1.2億ドルということになる。

「Chevron ベネズエラでの新規投資は検討せず」

米国エネルギー会社「Chevron」のMike Wirth社長は、エネルギー情報サイト「Hart Energy」のインタビュー番組に対応。

現在のベネズエラでの事業について、「ベネズエラ国内で自社が得たキャッシュフローで工面できている」との見解を示した。

また、「ベネズエラで新たな投資を行う予定はない」と言及。

Chevronは、米国からベネズエラで事業を継続するための制裁ライセンスを発行されているが、ベネズエラのパリ政治経済環境を踏まえると新規投資は困難との見解を示した。

社 会

「非政府系団体 マドゥロ政権の人権侵害を批判」

非政府系団体「Provea」は、2023年の年次報告を発表。

同発表によると、2013年～2023年にかけて「政府から身の安全に係る暴力を受けた」という43,003件の被害情報を確認しており、そのうちの1,652件は「拷問」、7,309件は「非人道的で残酷な待遇や処罰」だったという。

また、この期間に少なくとも治安当局による殺害が10,085件も確認されており、その多くは適切な捜査が行われないうままに現在に至っているという。

Proveaは、「マドゥロ政権が犯罪を容認しており、組織的に人権侵害を行っている」と訴えた。

また、2013年～23年にかけて少なくとも27,000回の抗議行動が実施され、120人の労働者が逮捕されていると指摘。また、3,479人の労働者が政治的な理由で脅迫を受けたとした。

2024年5月2日（木曜）

政 治

「PDVSA-Cripto 関与で野党政治家2名逮捕要請

～サマーク・ロペス氏から10億ドル超受領?～

5月2日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、主要野党の「第一正義党（PJ）」の幹事長を務めていたフリオ・ボルヘス氏および「大衆意思党（VP）」のレオポルド・ロペス党首の逮捕要請を発出した。

罪状は汚職。

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1057」で紹介した通り、両名はデジタル通貨を介してPDVSAの原油輸出収入を横領する汚職事件「PDVSA-Cripto」に関与しているとの訴えを受けている。

サアブ検事総長は、先日汚職の罪で逮捕したサマーク・ロペス氏（アイサミ元石油相の右腕）の証言映像を公開。

「ラファエル・ラミレス元石油相の時代から野党関係者は汚職に関与しており、タレク・エル・アイサミ元石油相になってからも野党との汚職関係は続いていた」

「野党は、ラファエル・ラミレス元石油相の頃から2つの請負業者（企業名は公表されていない）を通じて原油輸出の収入を得ており、これまでに受け取った金額は少なくとも10億ドルは超える」

と述べた。

具体的に説明した内容は、「請負業者に通常の価格よりも安価に原油を販売する」という手段。

更に、請負業者は原油代金を支払う代わりに、ベネズエラで精製するための燃料や希釈剤を販売し、原油代金と相殺するような仕組みになっていたという。

これにより、請負業者は「安価な原油」と「燃料・希釈剤の販売」で2重の利益を得て、その利益の何割かがボルヘス氏とロペス氏にキックバックされる仕組みになっていたという。

サブ検事総長は、「これらの証言を根拠に、ボルヘス氏とロペス氏の逮捕命令を発出した」と述べた。

なお、ボルヘス氏はコロンビアに亡命。

ロペス氏はスペインに亡命している。

従って、両名が逮捕されるかどうかはペトロ政権とサンチェス政権の協力がカギになる。



(写真) 検察庁

“汚職に野党が関与していたと告白する

サマーク・ロペス氏の証言動画を公開”

「チリ在住元ベネ軍人 作戦ミスで殺害か」

24年2月下旬 マドゥロ政権にクーデターを計画し、逮捕され、移送中に脱走。その後、チリに亡命していたベネズエラ元軍人 Ronald Ojeda Moreno 氏がチリで殺害された。

殺害したのはベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」の構成員とされており、且つ Ronald Ojeda Moreno 氏が殺害される前にマドゥロ政権は「2023年から続いていたマドゥロ政権倒壊計画（「Brazalete Blanco」）に Ronald Ojeda Moreno 氏が関与していた」と訴えていた。

このため、本件にはマドゥロ政権が関与しているのではないかとの憶測がある（「[ウィークリーレポート No.345](#)」）。

同時に Ronald Ojeda Moreno 氏はチリ亡命後も反マドゥロ政権の活動を続けており、「Brazalete Blanco」の実行犯の1人として逮捕された Anyelo Heredia Gervacio 氏から約100万ドルの送金を受けていた履歴があるという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1036](#)」）。

チリ警察が捜査を行っているが、この資金の出所、殺害理由については依然明らかにされていない。

本件について、チリの現地メディア「Mega Investiga」が新情報を報じた。

内容は Moreno 氏が彼の知人に、自身が「Brazalete Blanco」に関与したことを告白していたというもの。

且つこの作戦の中で何らかのミスを犯したようで、致命的な代償を支払う事態に陥っていたという内容。

「ALBA パレスチナの加盟国入りを提案」

5月2日 「米州ポリバル同盟 (ALBA)」に加盟している全10カ国は、パレスチナを正式に ALBA の加盟国にすることを提案した。

同提案はボリビアのルイス・アルセ大統領の主導によるもので、ベネズエラ・キューバ・ニカラグアも賛成している。

ALBA は、故チャベス元大統領が发起人となっているベネズエラを宗主国とする国際グループ。

現在加盟国はアンティグアバーブーダ、ボリビア、キューバ、ドミニカ国、グラナダ、ニカラグア、セントクリストファーネイビス、セントビンセント・グレナディーン諸島、サンタルシア、ベネズエラとなっている(ハイチ、シリア、スリナム、イランは準加盟国)。

経 済

「マドゥロ政権 課税頻度・査察の増加を検討」

同レポート「マドゥロ政権 企業が年金を拠出する法案提出」で紹介した通り、マドゥロ政権は年金受給者への支払いに関して、法人負担の増加を検討している。

その他、マドゥロ政権は制裁再強化による歳入減を補うため、税金引き上げを行うとの方針を示しており、課税策を検討している。

本件について、ロイター通信は、「マドゥロ政権が税徴収を増やす手段として査察を増やすことを検討している」と報じた。

コンサルティング会社「PwC Venezuela」の Ana Azevedo Paixão 氏は現在のベネズエラ企業の税負担率について総収入の68%と指摘。

更に税負担が重くなることで、企業活動の継続が更に困難になると警鐘を鳴らしている。

「米バイデン政権 制裁再緩和を検討？」

4月17日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.44-A を発行。ベネズエラの石油・ガス産業の制裁を再び強化した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1052」](#))。

具体的には「24年5月末までにこれまでの制裁ライセンス No.44 のスキームで行っていた取引を終了させる」というもの。

本件について、スペイン系メディア「El Pais」は、マドゥロ政権が Edmundo González Urrutia 氏を「野党統一連合 (MUD)」の候補者として認めたことを受けて、制裁の再緩和を検討していると報じた。

米国国務省のブライアン・ニコルズ次官(中南米地域担当)は、現在のベネズエラの流れを歓迎。

「El Pais」の取材に対して

「今後も前向きな一步を踏み出すことが期待されるし、そうした前向きな一步に応えられるよう、私たちはオープンな姿勢を崩さない」

とコメントしたという。

「ロイター 4月の原油輸出は先月比38%減」

ロイター通信によると、2024年4月のベネズエラの原油輸出量は、先月の日量87.3万バレルから約38%減の日量54.5万バレル。

2024年に入って最も少ない数字になったとした。

23年11月 米国政府はベネズエラの石油・ガス産業に科していた経済制裁を緩和。しかし、24年4月に経済制裁を再開した。

制裁ライセンスが満了する少し前から、ベネズエラから原油を購入する予定だった多くの外国企業が購入をキャンセルし始めていたようで、ベネズエラに留まっていた複数のタンカーが引き上げたという。

直近では先週、6隻のスーパータンカーが原油を積むことなくベネズエラ海域から去って行ったようだ。なお、このうちの2隻はポーランドの製油会社「Orlen」のものであったという。

Orlen は原油購入代金の一部（4億ドル超）を既に支払ったようで、損失が出ている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1054」](#)）。

ロイター通信によると、4月中に原油を積んでベネズエラを出港したタンカーは37隻。

アジア向けの輸出は、先月比64%減の日量20.6万バレル。

米国向けは同34%増の日量23.8万バレル。

その他、23.6トンの石油製品・石油化学製品を輸出したという。なお、3月は46.3トンだったので、先月からほぼ半減したことになる。

社 会

「ベネズエラ国鉄 5月4～5日に路線工事」

「ベネズエラ国鉄（IFE）」は、5月4日（土曜）の午後8時30分～5日（日曜）正午にかけて、鉄道運航に重要な設備の整備を行うと発表した。

具体的に整備されるのは、ミランダ州のカラカス・クア区間の PK22+200 から PK23+500 までの 100 メートルのレールのようだ。

IFE は「交通システムの安全性と効率性を保証するために不可欠な工事」と説明。利用者に理解を求めた。

以上